備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度	根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	教育総務課施設係
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	係長　入江章行／谷崎有徳
	小項目	施策	05 学校給食	電話	0869-64-1802
事務事業名			04 給食施設整備事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立学校給食調理場
目的（何のために）	安全な学校給食を提供できる衛生的で清潔、快適な共同調理場、単独調理場の整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安全で安心できる清潔で衛生的、快適な給食施設・設備の整備

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
給食施設整備事業	学校給食施設の改修、設備機器の更新などの整備事業	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	6,727	28,661	4,936
	必要人員 人件費		0.01人 107	0.03人 233	0.00人 0
	事業費計		6,834	28,894	4,936
財源	国県支出金	千円	3,066		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		3,768	28,894	4,936
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	給食調理施設整備事業費用	説明	総事業費／給食調理場数		
	結果指標量	調理場	6	5	5
	対前年比	%	―	83.3%	100.0%
	活動コスト	円	6,726,869	28,894,000	4,936,000
	単位当たりコスト		1,121,145	5,778,800	987,200

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
調理場一施設当たりの整備事業費	目標値（A）	―	―	―	―
	実績値（B）	1,121,145	5,707,400	987,200	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	―

成果指標設定の考え方・式や説明

調理場の整備事業について、一施設当たりの金額を指標とする。
調理場整備事業費（設備機器更新を含む）÷調理場数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：経年劣化の調理場施設設備の改善を行う。

総合評価

老朽度を勘案しながら、施設・設備機器の計画的な整備を行う必要がある。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：経年劣化の調理場施設設備の改善を行う。
また、調理場統廃合に係る整備は必要に応じて検討していく。